代表質問・質問から

9月13日、14日、18日、19日の4日間で29人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館や地区公民館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

民主市民連合

◆代表質問　木村　裕

古江台6丁目、大阪市立弘済院用地9・4haの開発について

問　大阪市立弘済院が附属病院と特養機能の維持を前提に民営化を図るため、用地の有効活用を含めたプロポーザル方式による事業者募集を検討している。開発から環境を守るために本市が制定した条例や指針等を活用し、周辺のまち並みと調和を図りながら、新しいまちづくりが必要と考える。今後の千里ニュータウンのまちづくりのモデルとして、医療福祉関係だけでなく、全庁的な取り組みが必要ではないか。また、大阪市との交渉状況について聞きたい。

答 都市整備　本市施策に係る課題の抽出と整理を行い、大阪市への具体的な要望と協議を行うため、プロジェクトチームを立ち上げ議論を重ねており、早期の情報提供と協議の場の設置等を要望している。今後さらに詳細な要望を行い、プロポーザルの具体的条件などを協議していく。

答 副市長　医療福祉機能の継続、さらなる強化を要望するとともに、空間の質の在り方や周辺地域との調和などを検討し、大阪市に精力的に働きかけていく。この広大で貴重な空間地の再生活用は、これまでの千里ニュータウンの魅力に加え新たな魅力を創出できる場と捉え、本市の都市魅力のさらなる向上を図りたい。

ガンバスタジアム・エキスポ跡地を障がい者の新たな就労先に

問　新たな就労先が発生する機会に、障がい者就労支援の受け皿となる事業団を設立すべきではないか。

答 福祉保健　庁内の検討体制の中で障がい者雇用について検討を進めており、事業団設立に向けた検討も併せて、全庁的な連携を進めたい。

救命率向上のため救急車の現場到着時間の短縮を

問　本市には高度機能病院がいくつもあるが、本市の救急車の現場到着時間は、世界のトップレベルの救命率を誇る豊中市と比べて、遅いと聞く。現状と今後について聞きたい。

救命力の向上が望まれる

答 消防　本市の救急車の現場到着時間は5分26秒で、豊中市に比べて1分8秒遅く、救急隊が7隊と3隊少ないことが影響していると考えている。救急隊の増隊及び救急車の適正配置について関係部局と調整したい。

◆質問　山本　力

千里丘図書館の開設とこれからの図書館行政について

問　来年1月から千里丘図書館が開設されることで、市内で7図書館2分室体制になる。今後も市民ニーズに対応した図書館サービスを拡充すべきであるが、取り組みを聞きたい。

答 地域教育　市民がどこに住んでいても等しくサービスが受けられる図書館網の整備を目指したい。また、子育て支援や学校連携のほか、障がい者や在宅高齢者等、来館が困難な方へのサービス提供とともに、ビジネス支援サービスを通して地域への貢献を目指したい。

すいすいバスの利用状況と今後の展開について

問　昨年から本格運行しているすいすいバスの利用状況と今後の展開を聞きたい。

答 道路公園　平成23年（2011年）度の年間利用者数は、前年度と比べて約6500人、約7％増となっている。本年度も現時点では、月ごとの利用者数は前年度を上回っている。今後とも地区内の状況把握に努め、利用者の意見を聞きながら、利用促進に向けて取り組みたい。

◆質問　和田　学

地域防災活動について

問　防災対策は初期活動が大切であり、地域防災活動が大変重要である。自主防災組織は現時点で何団体ある

都市整備 都市整備部次長　**福祉保健** 福祉保健部長　**消防** 消防長　**地域教育** 地域教育部長　**道路公園** 道路公園部長

のか。また、大雨や雷が発生した際、子どもやお年寄りが一時的に避難できるスペースの確保が必要と考える。目印としてすいたひと休みマーク「すいた一休さん」の小旗、ステッカー等を作成し、スーパーや個人商店等の協力を得て、店先に取り付けてもらい、子どもやお年寄りを守る地域運動として展開してはどうか。

答危機 本年5月末時点での自主防災組織の団体数は、地域防災活動を担う単一自治会等の単位で218団体、地域の災害本部機能を担う連合自治会単位で18団体となっている。

答まち産業 一時的に避難できる場所の目印となるマークを作成し、日常オープンしている場所を借りて地域運動として展開することについては、安心、安全の確保の観点から担当部局を中心に諸課題の整理、分析を行った上で、商業者の窓口となるよう取り組みたい。

自由民主党絆の会

◆代表質問　奥谷　正実

万博周辺開発に地域の声を反映させよ

問 万博周辺開発において、環境まちづくり影響評価条例が定める、事業実施により環境に影響を与える可能性があると市長が認める地域に対し、開発計画の住民説明会の案内文が配布されたが、当該地域の住民居住範囲は25％に過ぎない。対象地域を拡大し、広範囲な市民意見を取り入れ、良好な環境を創造する開発を先導すべきでないか。また、説明会では交通渋滞を危惧する意見が多数出されたが、市長の考えを聞きたい。

新たな複合施設の建設が予定されるエキスポランド跡地

答環境 当該地域周辺は他の地域と異なり住宅の少ない地域である。条例上の関係地域を主な対象とした意見交換会とは別の位置づけでの場が設定できないか、検討したい。

答市長 周辺地域の方々が特に交通問題に不安を感じていることは十分認識している。現在、事業者により、現地調査を踏まえたさまざまな検討が行われており、最終的に交通計画が適切なものとなるよう誘導したい。

中学校給食について

問 5月定例会において、給食申し込み期間の短縮やごはんの増量について質問したが、改善されていない。教育委員会の都合ではなく、利用する生徒や家族のことを第一に考え、早急に取り組むべきでないか。

答学校教育 給食申し込み回数を月2回に増やすことやごはんの増量について検討しており、来年の2学期からの実施に向け、給食予約システムの仕様変更等の準備を進めたい。

◆質問　藤木　栄亮

成人祭における国歌斉唱について

問 現在、大阪府下43市町村中、成人式の式典において国歌斉唱を行っていない自治体は、本市、貝塚市、泉佐野市の3市のみである。平成25年（2013年）1月に開催する成人祭において、国歌斉唱を式次第に入れるべきではないか。

答地域教育 新成人で構成される第1回成人祭実行委員会が既に開催され、国歌斉唱の実施を確認している。

保育園・学童保育の保護者会は任意加入であることの周知

問 市は保育園・学童保育保護者会会長宛てに、保護者会の入会は強制ではなく、任意であるという、説明義務に関する通知をしたが、過去の例から、全保護者に周知徹底しない可能性がある。保護者会への通知文を全保護者に個別配布し、ホームページでも公開すべきでないか。

答こども 年内に全保護者へ個別通知し、ホームページでも公開する。

◆質問　豊田　稔

偉人伝の活用について

問 先日、二宮金次郎の7代目子孫である、中桐万里子氏の講演を聞いた。多くの貴重な教えや在るべき心のありようなどが脈々と引き継がれていることに驚いた。偉人伝を活用し、子どもたちに自分自身の存在がいかに大きなものかを教えることは、いじめ対策にも通ずるのではないか。

答学校教育 偉人に触れることは、日本の伝統・文化、道徳的価値まで も会得するものであり、道徳副読本の改訂編集に伴い、偉人教育に関わる教材研究を進め、有効活用したい。

◆質問　柿花　道明

いじめをなくす対策について

問 本市のいじめをなくす対策について聞きたい。

答市長 いじめをゼロにするために、まずはいじめの兆候を早期に発見し、対応、解決するシステムを学校、家庭、地域全体でつくることが重要と考えている。

危機 危機管理監　まち産業 まち産業活性部長　環境 環境部長　学校教育 学校教育部長　地域教育 地域教育部長　こども こども部長

吹田新選会

◆代表質問　神谷　宗幣

市長の考える吹田の未来像　市政のグランドデザインは

問　市長は、今後の国際社会の中での本市の立ち位置をどのように考え、どのようなまちにしたいと考えているのか。また、世界の中で、日本の中で重要な地位を占めていこうと考えているのか。市長の考える、大きなグランドデザインやその戦略について聞きたい。

答市長　私の使命は、柔軟な財政運営を確立することで持続可能性を高め、限られた経営資源の最適化を図り、透明で開かれた市政を推進することを基本に、市民満足度の高い市政へ変革し真の地域主権の確立を目指すことだと考えている。現在、市内では、万博周辺の開発や吹田操車場跡地のまちづくり等の開発が進んでおり、それらも踏まえ、本市全体のグランドデザインを検討している。

問　市長が顧問を務める大阪維新の会が主張する「グレートリセット」とは、何をリセットするのか。またそれを実現することで、国がどう変わり、本市をどのように変えていきたいと考えているのか。

答同　大阪維新の会は、国、広域自治体、基礎自治体が役割を分担するべきと訴えている。本市は基礎自治体として市民福祉の満足度向上を中心に考えており、同会は、広域自治体として大阪都構想により都市間競争に勝ち抜くことを提唱している。

教育憲章の制定を

問　全国のいじめ事件をみても、対症療法では問題は解決しないのではないか。社会規範や道徳心の希薄化に歯止めを掛けるために、教育勅語の12の徳目のような、大人と子ども、地域社会で共有できる教育憲章を制定するつもりはないか。

答市長　いじめへの対応策は、学校、家庭、地域全体でつくることが大事である。また、憲章制定には、機運の高まりと広範な市民からの支持が重要と考えており、現時点では考えていない。今後、議会の総意で賛同があれば議論を進めたい。

地域人材の育成に民間の視点を

問　市長が顧問を務める大阪維新の会は、教育委員会制度の廃止をうたっているが、すぐにそれに代わる制度はできない。今後のグローバルな地域人材の育成は、政治家と学校の先生だけでなく、教育委員、経営者、保護者、高校・大学関係者、学生等で構成する「地域人材育成会議」などを設けてビジョンをつくり、進めていくべきではないか。

答市長　教育委員会制度の廃止については、大阪維新の会が「維新八策」の中で掲げており、国政へ挑戦する過程で国民に賛否を問うため、その民意を見定め市長として判断したい。

◆質問　足立　将一

投票率の向上　期日前投票所の設置拡大を

問　前回の市長、市議会議員選挙の投票率は50％を下回り、有権者の半数以上が棄権している。現在、期日前投票所の設置箇所は、阪急沿線の市役所と千里市民センターのみである。江坂駅やＪＲ吹田駅周辺のような、より利便性の高い場所に設置し投票率向上に努めるべきではないか。

答選挙管理　先進事例を調査し今後も投票環境の改善に努めていきたい。

すいた市民自治

◆代表質問　西川　厳穂

千一公民館の複合施設化

問　建て替え予定の千一公民館はコミュニティ施設と複合化される。公共施設の適正化では施設の複合化などが求められるが、地域の事情に配慮した柔軟な運営が必要ではないか。

答市長　地域の意見とニーズに即した対応が必要であり、そのような観点で公共施設の最適化を進めたい。

災害時要援護者リストについて

問　要援護者の登録者数は地域的なばらつきが大きいと聞くがどうか。また災害救助法で不足する福祉領域への配慮についてどう対応するのか。

答危機　同リストの登録率は対象者の6・1％で、地区ごとにばらつきがある。災害救助法で不足する点は、国や大阪府に支援を要望するとともに外部支援者によるケアも検討する。

雨水レベルアップ事業について

問　8月14日の豪雨で片山地域に甚大な被害が出た。今後、雨水レベルアップ事業はどうするつもりなのか。

答下水道　事業費の縮減と平準化を図りながら早期に推進したい。

◆質問　池渕佐知子

補助金交付要綱等を改正せよ

問　要綱等に領収書等の提出要件がなく、確認もせず補助額を決定するのは適正な職務執行と言えるのか。

答総務　補助金等交付事務の適正執行のため、今年度中に該当する要綱等を改正し、領収書等支出証拠書類の提出を交付要件として明記したい。

選挙管理 選挙管理委員会事務局長　危機 危機管理監　下水道 下水道部長　総務 総務部長

吹田いきいき市民ネットワーク

◆質問　中本美智子

下水道清掃事業委託の見直しを

問　本市の年間下水道定期清掃距離は、過去5年間で約4割も減少しているが、それでも近隣市と比べて2倍以上である。清掃委託費を距離で除した1m当たりの単価は上昇しており、下水道施設を長期的に維持、管理していくためにも清掃箇所の精査や契約方法の見直しを行う必要があるのではないか。

答 下水道　本市では、定期的に管渠の清掃を行ってきたが、近年はカメラ調査等を行い、清掃箇所の精査に努めている。また、契約方法については、今後は緊急の場合を除き、入札に変更していきたい。

みんなの党吹田

◆質問　榎内　智

保育士の勤務時間中の組合活動には厳罰を科すべき

問　公立保育所保育士が勤務時間中に組合活動を行い、30年以上不当な利益を得ていたことは許されない。今回、第三者委員会の調査報告書が出されたが、可能なかぎり給与返還を求め、厳罰を科すべきでないか。

答 総務　調査報告書では、当該行為は法令等違反の職場離脱と判断しており、対象職員に給与返還を請求し、関係者に対する措置も検討する。

答 こども　職場の風土や職務専念義務等に対する職員の認識の低さから招いたものであり、市民の信頼を裏切る結果となったことをおわびする。

すいた市民クラブ

◆質問　梶川　文代

医療機関と消防本部の連携で休日の医療体制を強化せよ

問　休日に病院に行くと、専門医の不在を理由に平日に再度、来院するように言われることが多い。休日にどの病院で適切な診察や治療が可能かを把握しているのは消防本部であり、そのような相談への対応も行っている。そのことを市民にもっと知らせるべきではないか。また、各病院の人員体制等の情報共有により、救急搬送の時間短縮を図れないか。

答 消防　病院案内を行っていることを広報誌等で引き続き呼びかけていく。医療機関に最新情報の提供を求め、より的確な救急搬送に努めたい。

無所属クラブ

◆質問　生野　秀昭

地域包括支援センター民間委託

問　民間委託の導入によって、全国で介護が必要な利用者の抱え込みが生じている。本市でも何らかの対策を考えるべきではないか。

答 福祉保健　対策を検討していく。

市庁舎の太陽光パネル設置工事単独随意契約での疑惑

問　製品は廃番で性能が悪く契約金額が高額である上、受注業者は市長に政治献金をしており、市長の私設秘書は同社の元社員であった。献金業者との契約にはルールが必要では。

答 市長　支持者の企業活動は制限されないが、随意契約はすべきでない。

日本共産党

◆代表質問　玉井美樹子

財政非常事態宣言を撤回し事業見直しを中止せよ

問　はり・きゅう・マッサージ助成事業をはじめ、事業見直しの影響が出ている。しんきゅう院によっては、7割もの人が受診抑制をする実態が明らかになった。市長は市民生活に激痛を与え続けている。財政赤字とする根拠が崩れた財政非常事態宣言を撤回し、事業見直しを中止せよ。

答 市長　財政運営に対する認識が私とは少し違う。収入に合わせて支出を組むことが必要で、財政調整基金を取り崩している現状は財政非常事態である。次世代に過度な負担を残さないよう改革を推進していく。

マッサージを受ける高齢者

脱原発を発信し平和への取り組みを推進せよ

問　本市は非核平和都市宣言を行っているが、平和に関わる取り組みの積極的な推進が必要である。市長が

下水道 下水道部長　総務 総務部長　こども こども部長　消防 消防長　福祉保健 福祉保健部長

参加している平和市長会議の目的は「原爆による悲劇が二度と繰り返されてはならないとの信念のもと、都市と都市との緊密な連携を通じて、核兵器廃絶に向けた市民意識を国際的な規模で喚起し、核兵器のない平和な世界を実現すること」である。市役所での原爆パネル展の実施や、廃止された平和のバラ苗木配布事業の復活をすべきでないか。

核と人類は共存できないとの立場で役割を果たすため、市長自らが脱原発を発信し、自然エネルギー政策を推進することが必要ではないか。

答市長 他の自治体とも連携し非核平和に関する事業に取り組んできた。今後も平和に関わる施策を推進したい。また脱原発依存に向けたエネルギー政策の転換が必要であり、節エネルギー対策や自然エネルギー政策推進の取り組みを積極的に進めたい。

◆質問　塩見みゆき

岸部南村、東村地下道の整備　住民の立場で考えよ

問 暗くて危険な南村、東村地下道の電灯等全体の改善、冠水対策を早急に実施せよ。また、東村地下道の一部閉鎖には地元自治会などが反対している。利用者である地域住民の立場で最善策を示すべきではないか。

答都市整備 両地下道の整備、安全対策は早期に検討する。東村地下道の一部廃止は、地域住民などと相談し、解決方法を見いだしていきたい。

◆質問　柿原　真生

男女共同参画センターの使用料減免措置に審査基準は不要

問 同センターの登録団体の減免申請を政治的という理由で却下したが、現状では男女共同参画社会の実現に行政への働きかけが必要である。施設の設置目的に照らし、政治的という審査基準は撤廃すべきではないか。

答副市長 使用料の減免の却下は適正だったと考えている。来年4月からは、施設の設置趣旨に合致する分かりやすく簡潔な減免基準としたい。

◆質問　山根　建人

来年度からの保育料値上げと延長保育有料化は中止せよ

問 市は保育料の負担を増やそうとしている。子どもたちのための施策に力を入れたいとの市長の言葉は何だったのか。市が決めた保育時間内において、延長保育料を徴収することは、保育所の利用者負担額は応能負担の考え方に基づくという厚生労働大臣の認識に反するのではないか。

答こども 保育料は応益負担を原則に応能負担の要素を加味している。

答市長 公平性の観点から相応の負担をお願いする。

◆質問　上垣　優子

TPP参加に対する見解を問う

問 TPPでは全品目にわたる関税の撤廃が基本であり、非関税障壁を撤廃し、各国の制度を共通にすることを目指すものである。医療、介護、地域経済活性化への影響など、市民生活に対する懸念があるが、市長は参加について、どう考えているのか。

答市長 懸念される点はあるが、日本経済に大きなメリットが期待でき、基本的に参加交渉は必要と考える。国が情報収集に努め、十分な国民的議論を経て結論を出すべきである。

◆質問　倉沢　恵

金婚祝品贈呈事業の廃止　市民の声を聞き再検討せよ

問 金婚祝品贈呈事業は、市民への説明責任を果たしてから廃止すべきである。廃止による削減額は幾らか。

答福祉保健 4月12日の民生・児童委員協議会地区委員長会で説明した。削減額は316万円である。

問 わずかな金額の品物だが、受け取った方は喜んでいる。本事業の廃止は見直すべきではないか。

答市長 金婚祝品を渡さないことが、高齢者を大切にしないことではないと考えている。

◆質問　竹村　博之

審議会からの議員排除について

問 環境審議会等の条例改正案は単に議員の定数を減らすだけで、それに代わり市民参画を保障する内容ではない。これまで議員は審議会で一定の役割を担ってきており、議員の排除は市政の発展につながらない。排除を行う明確な根拠を示せ。

答行政経営 市民の声を代弁する議員の役割は大きいと認識している。行政実例で、審議会等委員に議員を委嘱することは適当ではないと示されていることなどから判断した。

◆質問　村口　始

地下鉄延伸事業費の見込みは

問 市は大阪市営地下鉄今里筋線の延伸を大阪府に要望しているが、予算の優先順位を間違えてはならない。延伸した場合、その建設費と本市負担額は幾らになるのか。

答都市整備 概算では、井高野駅から岸辺駅までが390億円、岸辺駅からモノレール万博記念公園駅までが975億円の見込みである。本市負担額は事業主体・整備方法、事業への本市の関わり方などで異なる。

都市整備 都市整備部次長　こども こども部長　福祉保健 福祉保健部長　行政経営 行政経営部長

公明党

◆代表質問　矢野伸一郎

学校のいじめ問題について

問　教育現場で繰り返されるいじめ隠しや、自殺といじめの因果関係の否定が続く中で、掛けがえのない子どもの命が失われている現実が目の前で起こっている。このような考えられない異常な事態が次々と明るみになる中で、会派として8月21日に教育長に、いじめ防止対策強化を求める要望書を提出した。要望書の各項目に対してどのように対策を強化したのか聞きたい。

答 学校教育　教育委員会内に、いじめ・不登校・虐待防止対策委員会に加え、新たに緊急対応チームを設置し、迅速に対応できるよう改善した。問題の早期発見、早期解決のため、警察、少年補導協助員などの地域や家庭との連携強化を図り、いじめ根絶に向けて取り組みたい。

学校通学路の安全対策について

問　公明党は20年前から「通学路総点検」を提唱し、子どもたちの命を守るために全力で取り組んできた。また、本年4月に党政務調査会に通学路の安全対策プロジェクトチームを新設し、文部科学大臣に対して緊急提言を行った。その結果、文部科学省、国土交通省及び警察庁から全国に通知が出され、すべての公立小学校で緊急合同総点検が実施されることになった。

何の落ち度もない児童、生徒が痛ましい事故に巻き込まれることのないよう、会派として7月に、市長に学校通学路の安全対策について要望書を提出したが、その項目について、本市のこれまでの取り組みを示せ。

答 学校教育　通学路の安全計画策定について、ソフト面、ハード面の現状と課題を検証するとともに、通学路の合同安全点検を実施した。関係部局と連携し、情報共有を図りながら改善に努め、引き続き通学路の安全・安心の確保に取り組みたい。

通学路の安全確保が求められる

◆質問　野田泰弘

不活化ポリオワクチンの導入 接種方法の周知と財源措置は

問　本市も今年9月からポリオの予防接種が安全性の高い不活化ワクチンに切り替わり、費用は公費負担となる。複雑になる接種方法を、どのように市民に周知徹底するのか。

答 福祉保健　新たな接種方法については、市ホームページでの情報提供や協力医療機関でのポスター掲示に加え、他の予防接種案内にチラシを同封し個別送付することで周知を図っている。今後もいろいろな機会を捉えて周知を図りたい。

問　生ワクチンの15倍となる費用については、大阪府の市長会等を通じて国に予算要望をすべきではないか。

答 市長　予防接種は本来国が責任を持って実施すべきであり、これまでと同様、無料接種が継続できるよう市長会を通じて国に要望したい。

◆質問　吉瀬武司

まちづくりの仕組みを強化せよ

問　千里ニュータウン再生のためのコンセプトづくりや、特性をいかせるまちづくりの仕組みが機能していない。まちづくりに対する考え方や開発までのプロセスを再構築すべきである。まちづくりのプロセス再構築の必要性と認識を聞きたい。

答 副市長　有識者や事業者、住民など、多様な主体によるマネジメント組織を構築し、議論する試みを模索する時期にあると考えている。

問　景観アドバイザー会議の位置づけを強化してはどうか。

答 同　景観アドバイザー制度の活用のタイミングをより早い時期に移すなど、今後も検討が必要と考えている。

◆質問　小北一美

本市の国民健康保険事業 医療費の適正化に取り組め

問　医療費の伸びが大きく高額な疾病への対策として、重複・頻回受診者等の適正受診に向けた訪問指導事業を本市でも行うべきではないか。

答 福祉保健　訪問指導は、医療費適正化だけでなく、正しい医療受診行動を勧奨することで健康の保持にもつながるので、今後検討したい。

問　レセプトデータベースを活用した健康管理増進システムを本市でも導入するべきではないか。

答 同　医療費適正化を進める上で、レセプトデータをデータベース化して活用することは、有効な手段であると考えており、今後の活用について研究、検討していきたい。

学校教育 学校教育部長　福祉保健 福祉保健部長

◆質問

井上真佐美（いのうえまさみ）

安心安全のまちづくり 江坂駅のエレベーター増設を

問 江坂駅は、一日平均の乗降人員が8万人を超え、御堂筋線では新大阪駅に次いで8位で、駅舎は250mもある。これほど大きな駅にもかかわらず、エレベーターは駅ホーム内の1基を除き、南側改札口に1基しか設置されていない。江坂地区には多くの企業が集積し、江坂駅は本市の玄関口とも言える。安心安全のまちづくりのためにバリアフリー化は大変重要であり、北側改札口へのエレベーター設置は、多くの方々が待ち望んでいる。設置に向けて検討・協議を進めるべきではないか。

答 副市長 エレベーター設置には、解決すべき課題が多くあるが、関係機関と協議し、実現性を探りたい。

政府等へ意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

◇自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

地方自治体共通の課題である社会資本の経年劣化対策等の防災・減災のための事業に重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じること。具体的には、橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化や維持補修及び架け替え、老朽化した上・下水道等の社会資本の更新や維持補修、防災拠点となる庁舎等の耐震化等による防災機能強化について、補助採択基準の緩和や補助率引上げなど国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援を拡充するよう強く要望する。（全員賛成）

◇中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書

次の事項の実現を強く求める。(1)環境、健康、医療など新たな成長分野の事業に取り組む中小企業への成長支援策を拡充すること(2)地域の中小企業に雇用や仕事を生み出し、内需を創出する活性化策として、老朽化した社会インフラの修繕、補強等の公共事業に、一定期間集中的投資を行うこと(3)中小企業の新たな投資を促進し、雇用の維持、創出に資する国内立地推進事業費補助金を更に拡充すること(4)電力の安定的供給体制を構築し、自家発電設備、省エネルギー機器等の導入、LED等高効率照明への買換え等を促進する支援措置を拡充すること(5)中小企業の将来性と事業継続性を確保するために若者の雇用マッチング事業を地域単位で強化するなど、優秀な若手人材の確保策を講じること。（全員賛成）

◇過労死防止基本法の制定を求める意見書

次の内容の法律（過労死防止基本法）を1日も早く制定するよう強く要望する。(1)過労死はあってはならないことを、国が宣言すること(2)過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること(3)国は、過労死に関する調査、研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと。（全員賛成）

◇こころの健康基本法（仮称）の法制化を求める意見書

1998年（平成10年）から毎年3万人以上の人々が自ら命を絶ち、国民の40人に一人以上が精神疾患のために医療機関を受診している。ひきこもり、虐待、路上生活など緊急の社会問題の多くの背景には、心の健康の問題がある。昨年、厚生労働省は、これまで4大疾病と位置付けて重点的に対策に取り組んできた、がん、脳卒中、心臓病、糖尿病に精神疾患を加えて、5大疾病とする方針を決めたが、福祉サービスの基盤体制の構築は立ち後れ、精神科の医師、看護師も慢性的に人手不足の状態である。精神疾患対策の基本理念などを盛り込んだ、こころの健康基本法（仮称）を早期に制定するよう強く要望する。（全員賛成）

◇地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備、保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、地球温暖化対策のための税の一定割合を森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築するよう強く要望する。（全員賛成）

◇米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場配備に関する意見書

本年6月29日、米国政府から日本政府に対し、米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイを沖縄県米海兵隊普天間飛行場へ配備する通報がされた。政府及び防衛大臣は市街地に大